

事務事業名	《H24拡充》地籍調査事業		所属部局	建設部	単位番号	7102				
	□ 実施計画事業		所属課室	用地管理課	課長名	清水 久				
			所属担当	管理担当	担当者名	清水 学				
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	15	市街地・住環境の整備	01	一般	08	01	01	020	03	
施策	24	計画的な土地利用の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H17 ~ 年度)		法令根拠	国土調査法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し筆界の確認と測量を行い、その成果である地籍図と地籍簿を法務局に送付する。 <実施地区> 芦安地区:1.12km ² (H17~H27(完了予定))		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 消耗品費 45 その他委託料 3,560 その他委託料(繰越) 6,867 計 10,472							

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績 芦安地区の一筆地調査と測量、認証作業を実施する。 26年度活動予定 芦安地区の一筆地調査と測量、認証作業を実施する。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 一筆調査立会 回 イ 所有者調査 人 ウ 認証作業 件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	調査対象土地と所有者及び利害関係人	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 調査対象面積 km ² イ 一筆地調査に立ち会った所有者 人 ウ 一筆地調査を実施した土地 筆
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・対象地の所有者、筆界、面積、地目を明らかにし、土地売買や登記、開発に関する申請が円滑に行えるようにする。 ・実測面積での適正な課税ができるようにする。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 確定筆数 筆 イ 課税件数 筆 ウ
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	国土の開発及び保全並びに計画的な土地利用の推進	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 認証件数 件 イ 住みよいと感じている市民の割合 %

年間トータルコスト		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円	1,130					
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,198	62	10,472	1,265	1,000	0
事業費計(A)		千円	3,328	62	10,472	1,265	1,000	0	0
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	2	1	1	
		延べ業務時間	時間	2,640	1,500	960	480	480	
		人件費計(B)	千円	12,015	6,827	4,369	2,184	2,184	0
(A)+(B)		千円	15,343	6,889	14,841	3,449	3,184	0	0
活動指標	ア イ ウ	回	23.0	10.0	5.0	5.0	5.0		
		人	77.0	50.0	10.0	10.0	10.0		
		件		1.0	1.0	1.0	1.0		
対象指標	ア イ ウ	km ²	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1		
		人	100.0	100.0	60.0	50.0	50.0		
		筆	440.0	500.0	25.0	20.0	20.0		
成果指標	ア イ ウ	筆	350.0	400.0	1,500.0	500.0	500.0		
		筆				1,689.0	500.0	500.0	
								500.0	
上位成果指標	ア イ	件	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0		
		%	69.8	69.7	70.8				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の合併期に、旧町村単位において調査が行われていない芦安地区を対象に地籍調査を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	当該地区においては、ますます高齢化が進み現地立会いができない所有者や亡くなってしまっている所有者がいる。また、地区外に居住している所有者(相続人)が多いため一筆地調査が思うように進捗しない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	調査実施地区においては、早期の認証及び成果の法務局への送付を求める声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の重要性や現状を説明し、早期に境界確定、測量ができるように所有者に働きかけている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	国の認証機関である全国国土調査協会、山梨県、法務局と協議を重ね、通常の字単位での認証にこだわらず、成果があがったところから認証作業に進めるよう作業工程を見直した。

事務事業名	≪H24拡充≫地籍調査事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	---------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 ・地籍調査により正確な地積や地目が登記され課税の適正化が図れる。 ・正確な地籍図が作成されるため登記の円滑化や土地の有効利用・保全が可能となる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 国土調査法により実施機関(地方公共団体又は土地改良区)が定められている。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 本市における地籍調査の実施状況を見ると、芦安地区以外の地区は調査が完了しており、公平性の観点からも当該事業を完了しなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 通常の子単位の認証にこだわらず、一筆地調査及び成果の閲覧ができたところから認証作業を行う。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 芦安地区において正確な地積・地目での登記、及び課税の適正化が図れなくなる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 調査途中で休廃止することは、土地所有者等からの理解が得られない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 法律等で定められた工程を省くことはできない。また測量など専門的な分野は外部委託しなければならないので、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 技術的に専門業者に外部委託しなければならない業務を除き、直営で実施しているため地籍調査が完了するまでは大幅な人員削減はできない。ただし、将来的には、人員の削減は可能である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 本市において芦安地区以外は地籍調査を完了しており、地籍調査を実施しないほうが公平性を欠いてしまう。事業費は国・県と市が負担しており、直接的な受益者負担は生じない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	早期認証に向けて作業方法の工夫による取り組みを実施した結果、調査成果の閲覧作業を終了することが出来た。このことから、本年同様に次年度の事務事業の成果の向上につなげて行く。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 今年度は字単位の認証にこだわらず一筆地調査の進捗に合わせて閲覧作業を行った。平成26年度においても前例や固定観念にとらわれることなく事業を進めていく。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 効率的に作業を進めることができるよう工程の管理とエリア設定を行う。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					